

# 新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

(令和5年11月末時点まとめ)

令和5年12月

国土交通省

## 【令和5年11月末時点まとめ】

### 調査対象

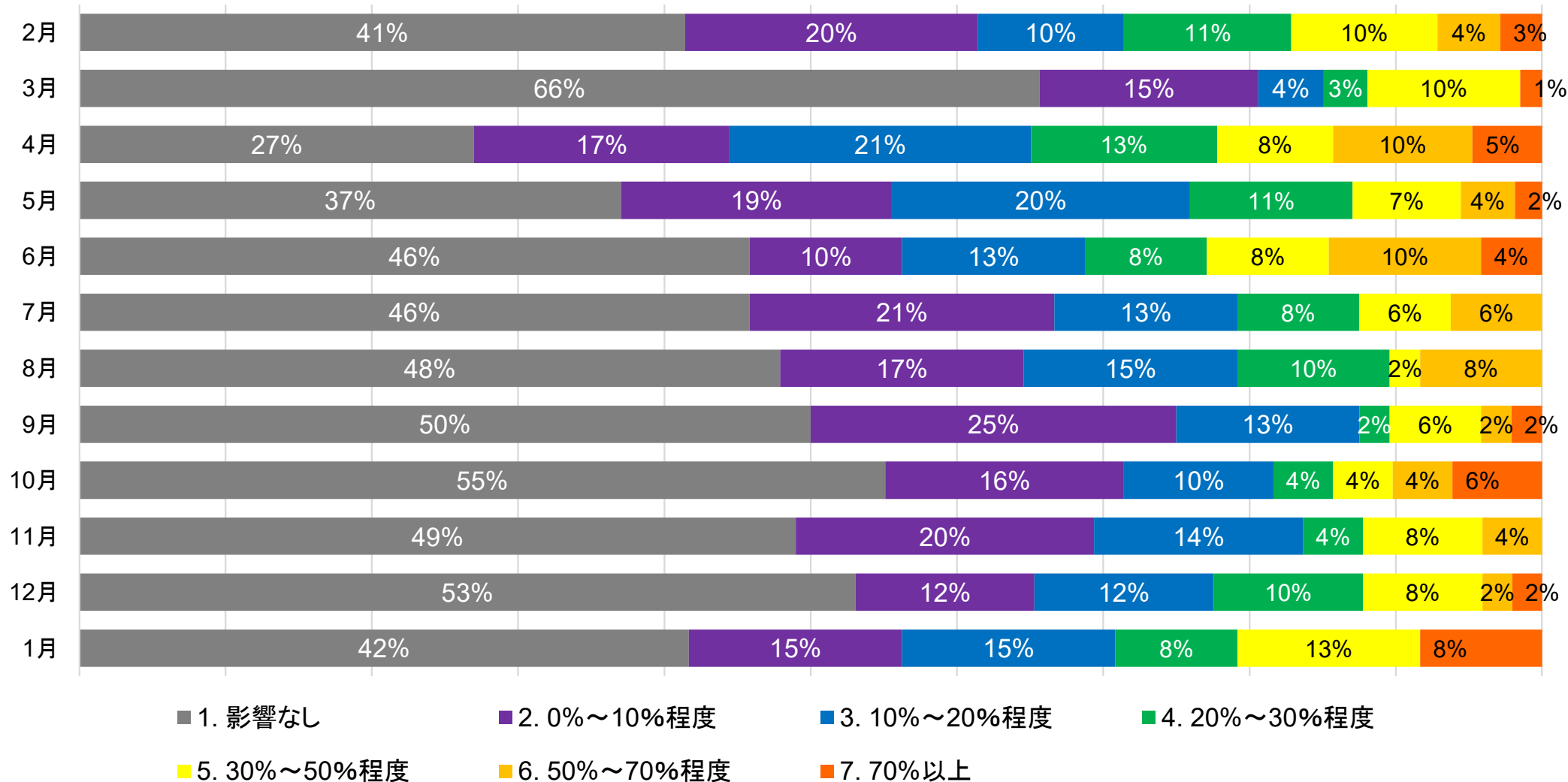
- ・ 宿泊、旅行
- ・ 乗合バス、貸切バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 内航旅客船

### 主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 資金繰り状況
- ・ 事業者の意見・要望

○ 売上金額について、2019年同月比で30%以上減少と回答した施設は、9月は10%、10月は14%、11月は12%となった。

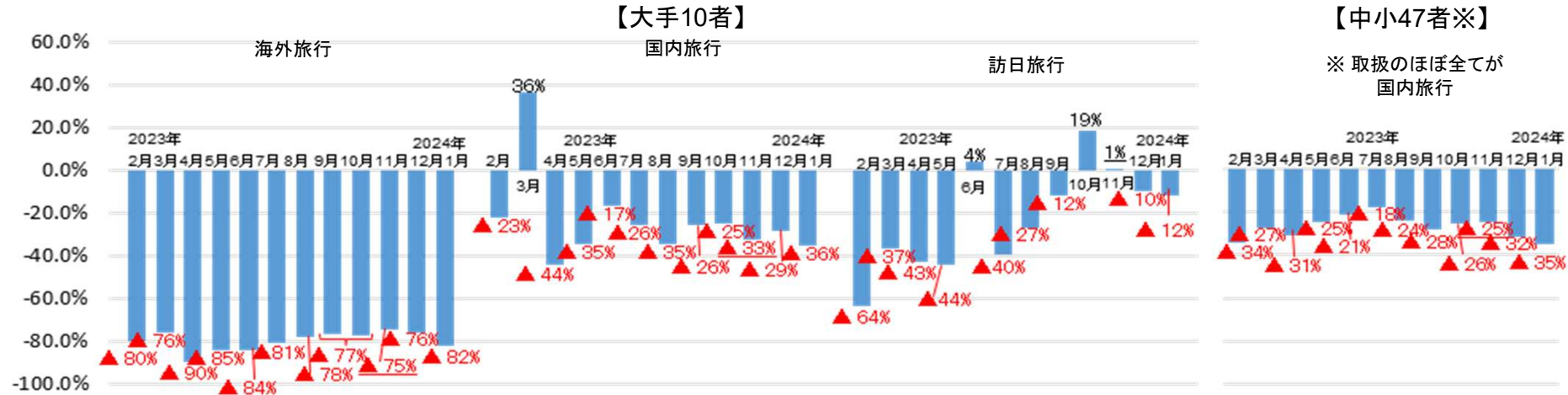
○売上金額（2019年同月比）（9月～11月は今回調査分、12月・1月は見込み）



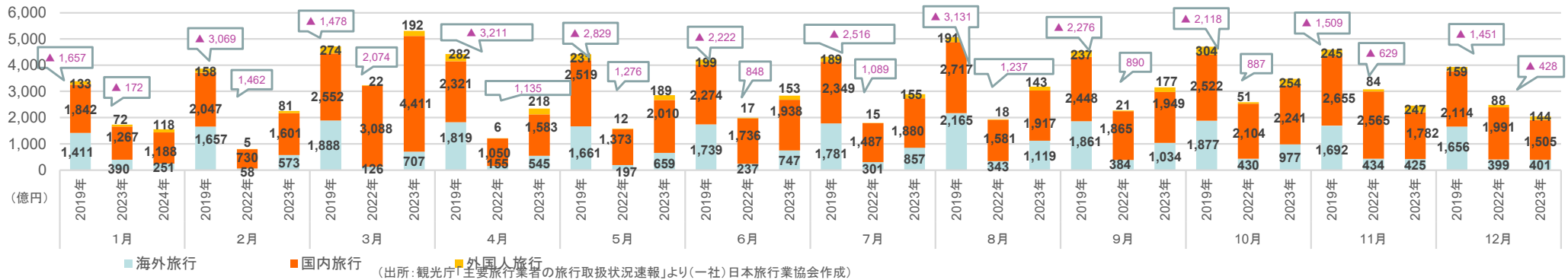
※調査方法：宿泊事業者に対して、業界団体等経由で影響をアンケートし、50施設から回答

○大手旅行会社の予約人員については、対2019年11月同月比で国内旅行は33%減、訪日旅行は1%増、海外旅行は75%減となった。  
 ○中小旅行会社の予約人員については、対2019年11月同月比25%減となった。

○予約人員（2019年同月比）（2023年12月、2024年1月は見込み）



（参考：主要旅行業者総取扱額）※2023年11月以降は予測値



※調査方法：日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

# 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（乗合バス）

○高速バス等については、11月の運送収入70%以上減の事業者が全体の7%、輸送人員が29.2%減となるなど、厳しい状況が継続。

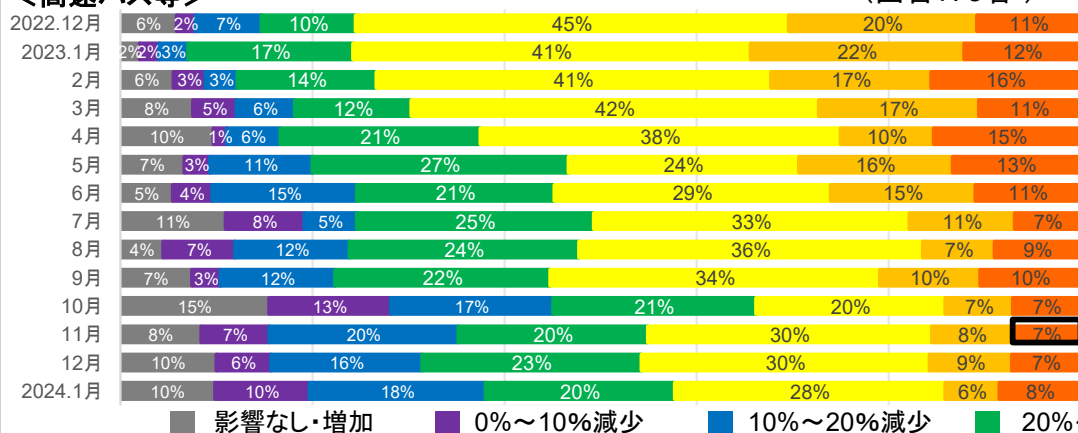
○一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が4%、輸送人員が13.6%減となるなど、厳しい状況が継続。

○12月以降も、高速バス等、一般路線バス共に、引き続き厳しい状況となる見通し。

## ○運送収入（2019年同月比）（12・1月は見込み）

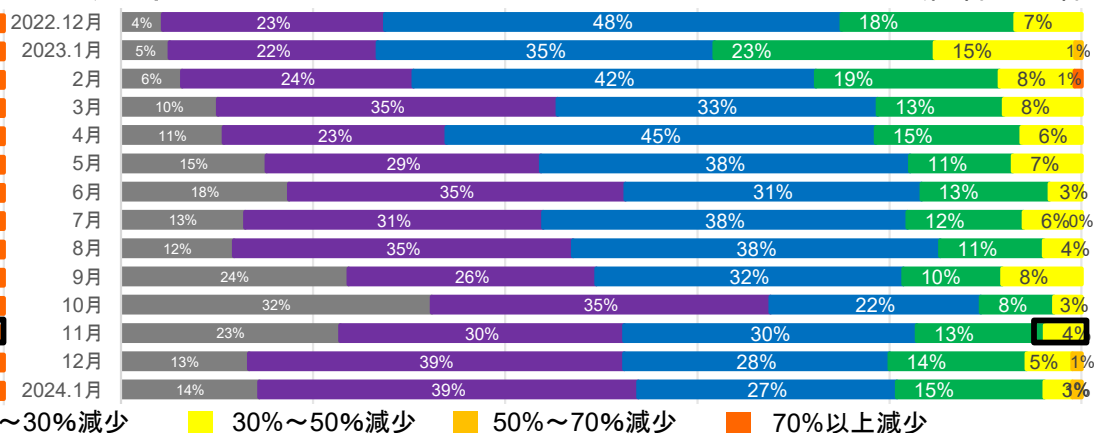
### <高速バス等>

（回答：73者）



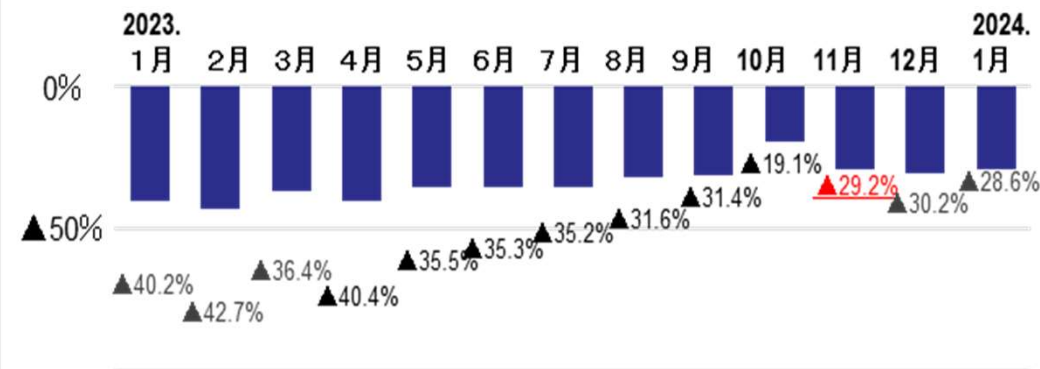
### <一般路線バス>

（回答：105者）

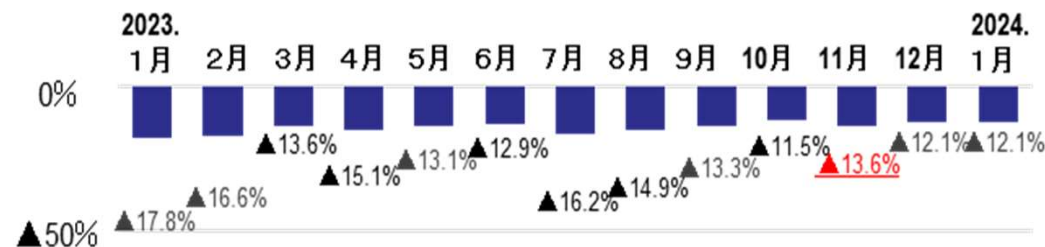


## ○輸送人員（2019年同月比）（12・1月は見込み）

### <高速バス等>



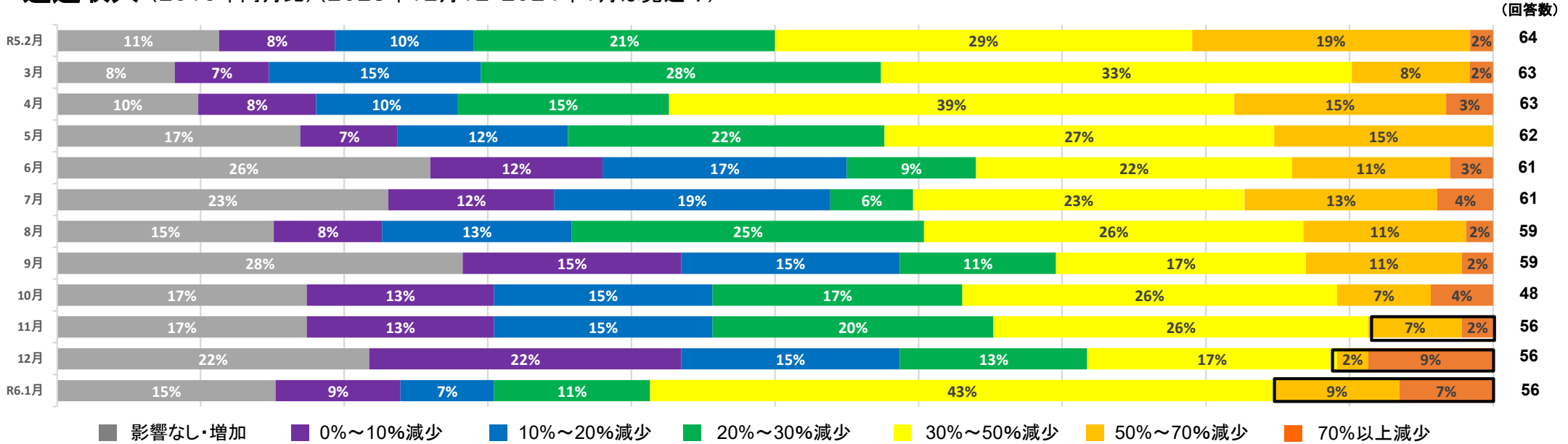
### <一般路線バス>



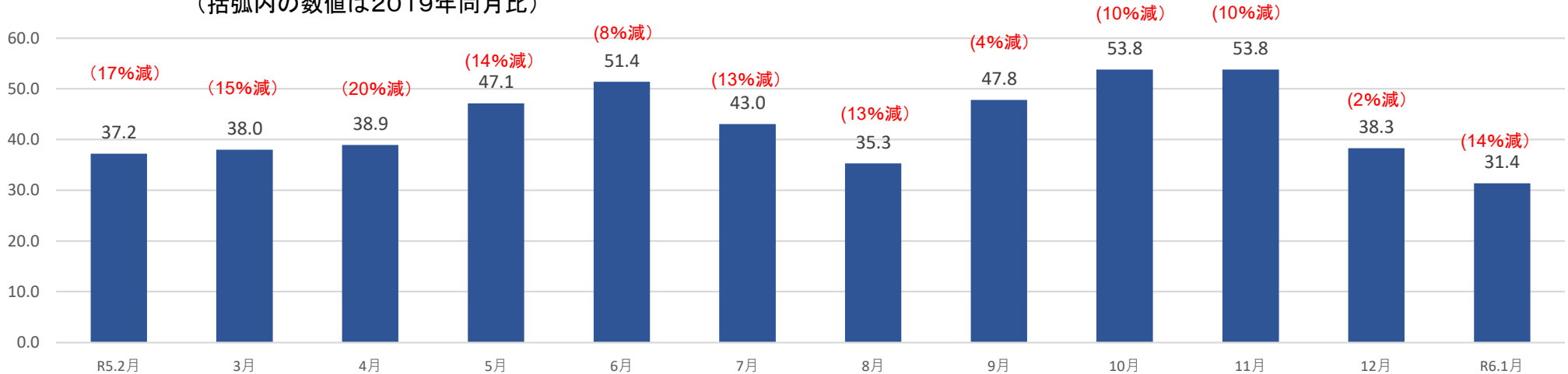
# 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（貸切バス）

○ 11月において、運送収入が50%以上減少した事業者は約9%であり、12月以降も約1割の事業者が50%以上の運送収入減少を見込んでいることから、引き続き状況を注視する必要がある。

## ○ 運送収入（2019年同月比）（2023年12月12・2024年1月は見込み）



## ○ 実働率(%)（2023年12月12・2024年1月は見込み） （括弧内の数値は2019年同月比）



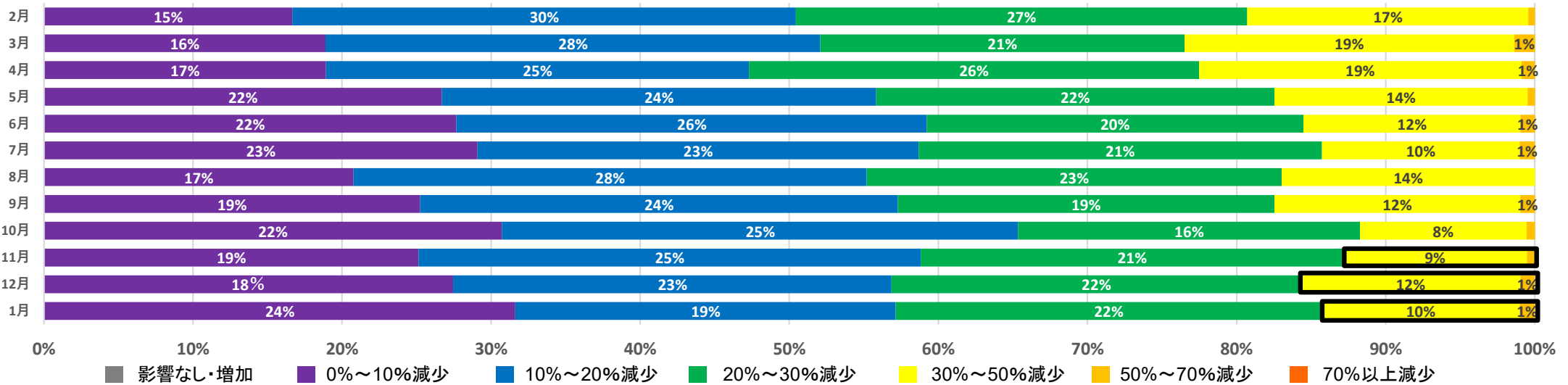
※調査方法：日本バス協会加盟貸切バス事業者（79者）に対して協会よりアンケート調査を実施。

# 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（タクシー）

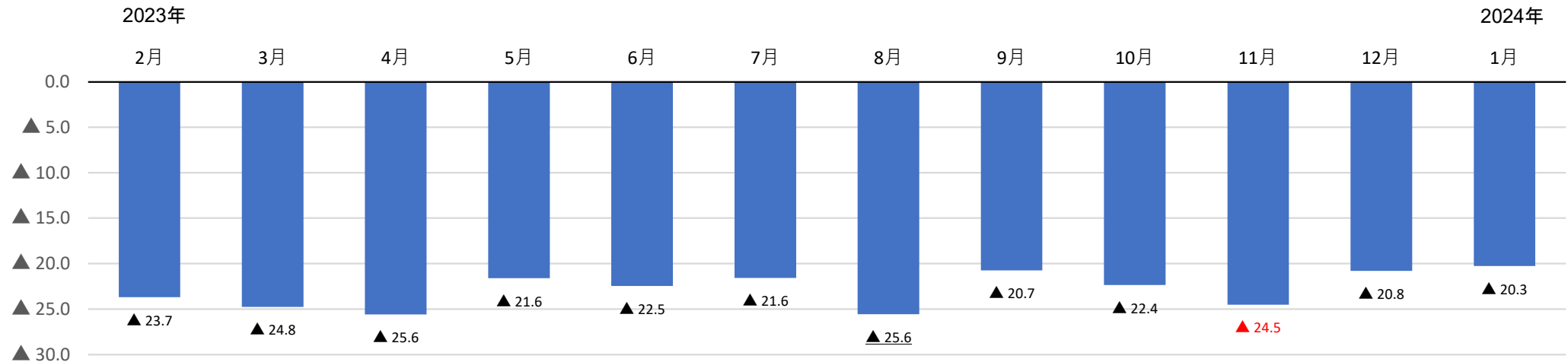
○11月においては、運送収入が30%以上減の事業者が9%、輸送人員が約24%減となるなど、依然として厳しい状況。

○12月以降、約1割の事業者が30%以上の運送収入減を見込むなど、引き続き厳しい状況となる見通し。

## ○ 運送収入（2019年同月比）（12・1月は見込み）（回答：250者）



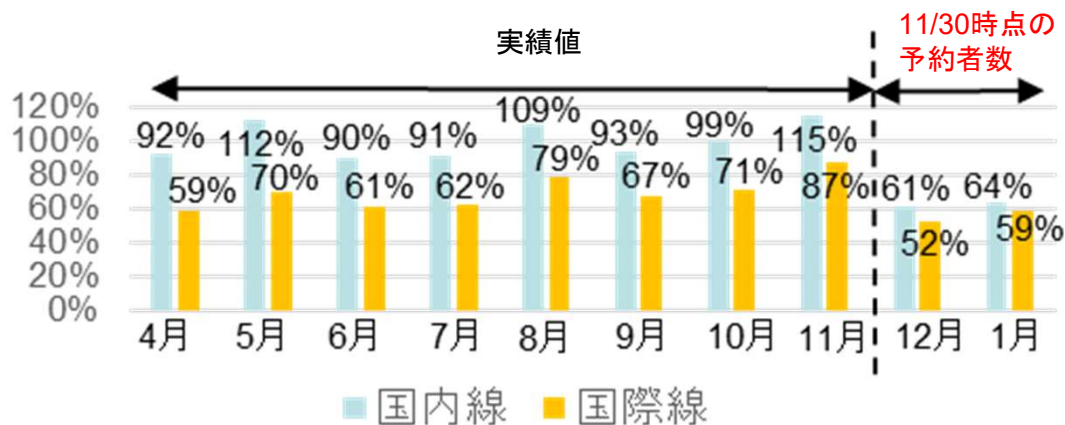
## ○ 輸送人員（2019年同月比）（12・1月は見込み）



※調査方法：タクシー事業者250者に対して業界団体を通して影響を調査。調査時期：11月末時点での状況を調査。

- 国内線については、輸送人員は、11月は15%増、12月は39%減(見込み)、便数は、11月は0%減、12月は0%減(見込み)となっており、需要は徐々に回復してきている状況。
- 国際線については、輸送人員は、11月は13%減、12月は48%減(見込み)、便数は、11月は9%減、12月は9%減(見込み)となっており、依然として厳しい状況ではあるものの、需要は徐々に回復してきている状況。

## ○輸送人員(2019年同月比)



※リーマンショック時

国内線85% (2009年2月) 国際線78% (2009年6月)

※東日本大震災時

国内線76% (2011年3月) 国際線66% (2011年4月)

## ○便数 本邦社 国内線・国際線

		10月第1週(10/1~10/7)	11月第1週(10/29~11/4)	12月第1週(11/26~12/2)
国内線	当初計画	1091/日	1089/日	1078/日
	実績	1091/日	1089/日	1078/日
	(便数差)	▲0	▲0	▲0
国際線	当初計画	1250/週	1140/週	1140/週
	実績	1001/週	1035/週	1034/週
	(便数差)	▲249	▲105	▲106

## ○支援の活用の意向

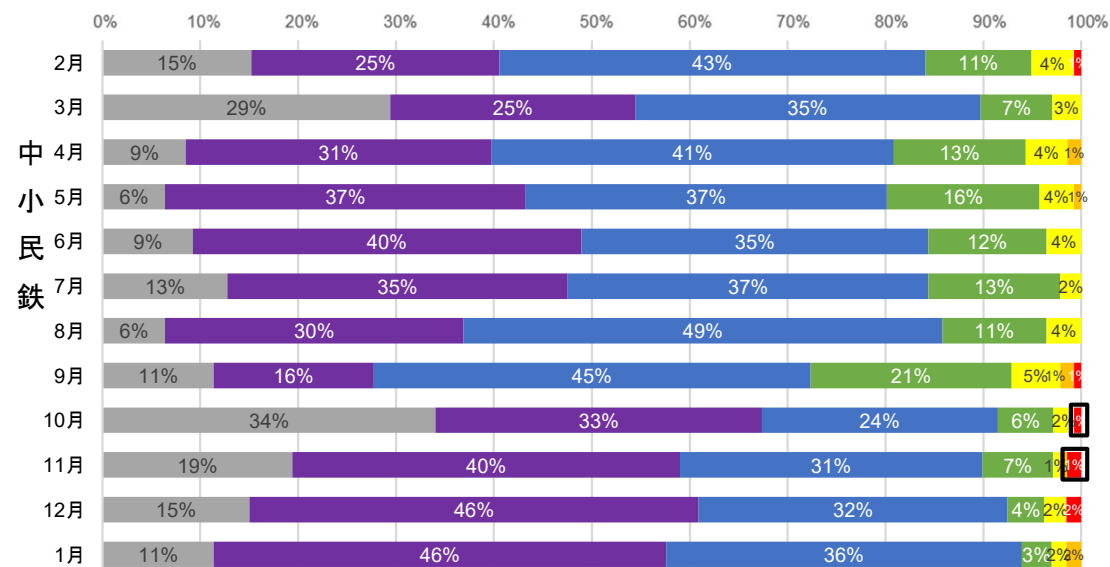
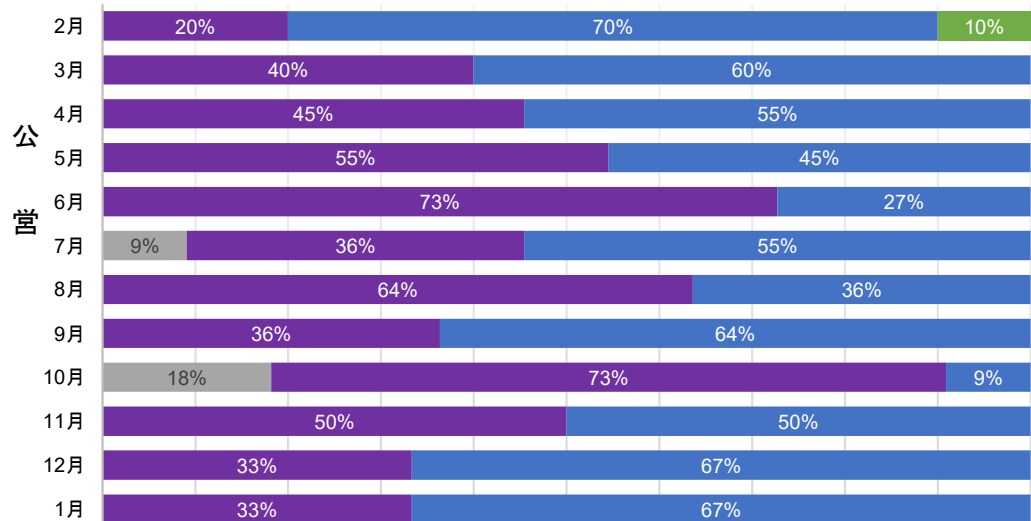
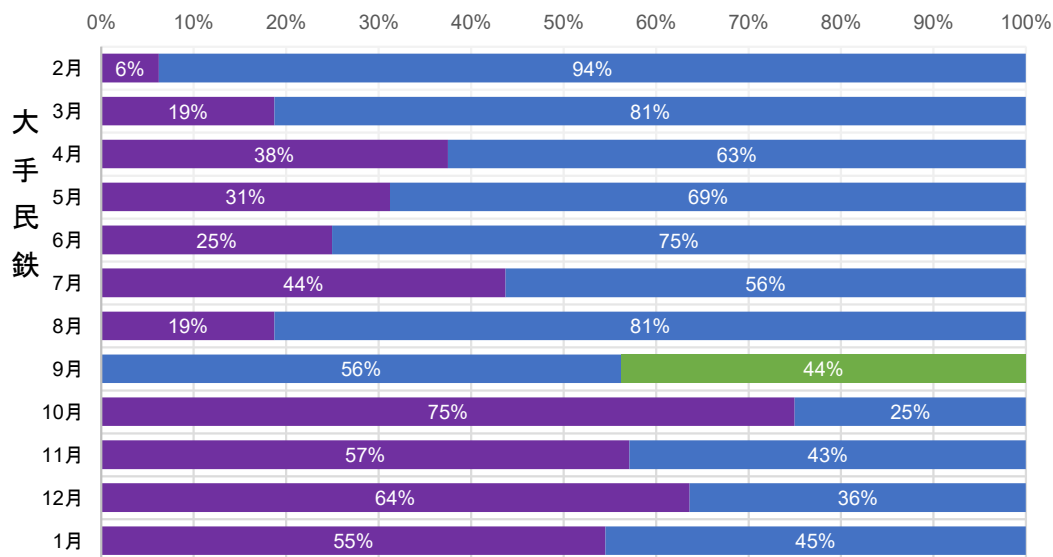
- ・政府系金融機関等による融資及び雇用調整助成金等を複数社が活用又は活用に向けて検討中。

※調査方法: 定期便運航者16者中16者に対して、本省にてヒアリング(JALグループ、ANAグループはグループで1者としてカウント)  
 ※輸送人員及び旅客収入について、コロナの影響を排除するため、2021年1月より前々年(2019年)との比較としている。



○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では2020年6月以降ゼロ、公営では2020年9月以降ゼロ、中小民鉄では10月・11月ともに1%となっている。

○輸送人員(2019年同月比)(12・1月は見込み) ※割合については、四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



※調査方法：全175者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング

(グラフ凡例)

■ 影響なし ■ 0~10%程度減 ■ 10~20%程度減 ■ 20~30%程度減  
 ■ 30~50%程度減 ■ 50~70%程度減 ■ 70~100%程度減

○JR(新幹線等)の輸送人員(直近の実績)

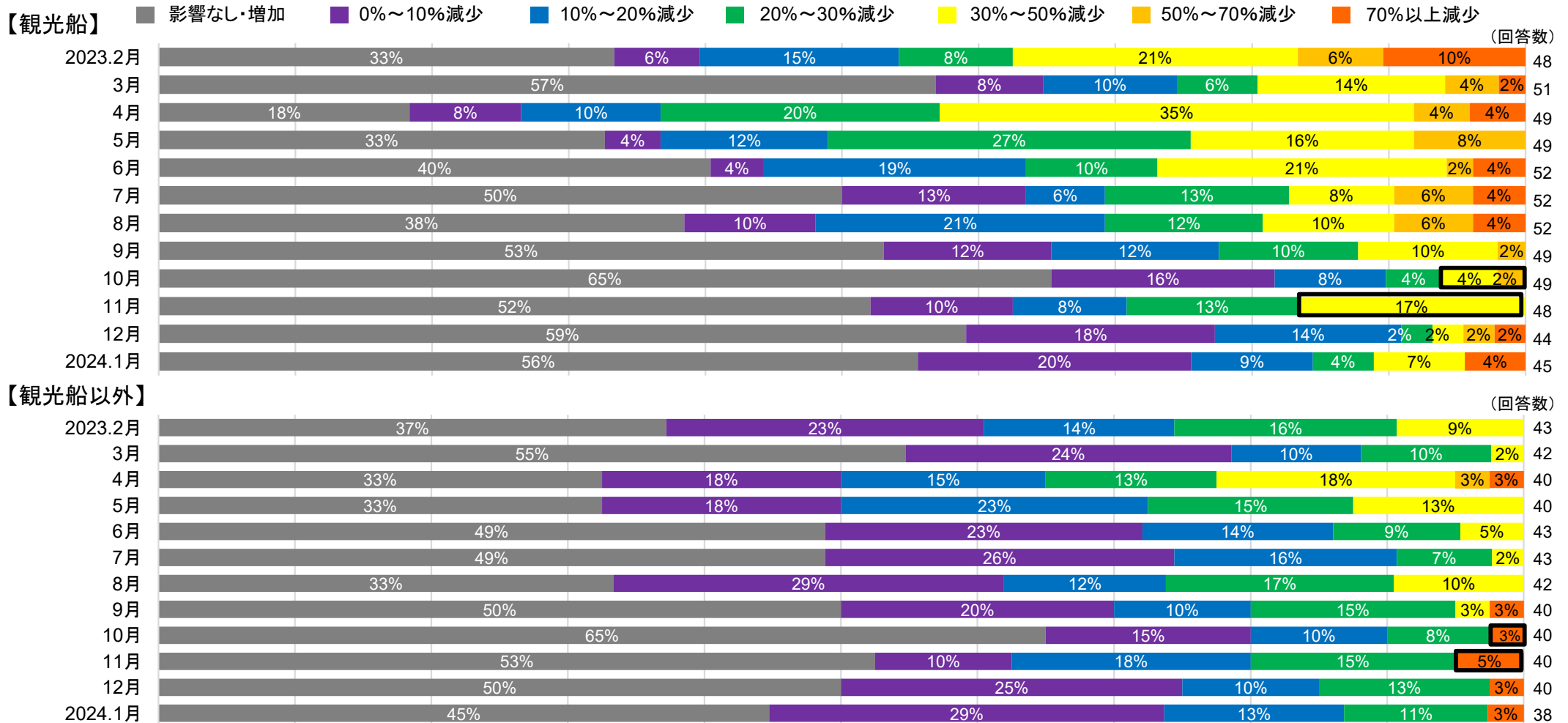
※対2018年比(北海道・山陽新幹線・瀬戸大橋線は、2019年比)

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線
2%減 (11/1~30)	12%減 (11/1~30)	5%減 (11/1~30)
山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
5%減 (11/1~30)	10%減 (10/1~31)	6%減 (11/1~30)

# 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（内航旅客船）

○観光船について、運送収入が30%以上減少した事業者が11月は17%と、10月と比較し増加している。  
 ○観光船以外について、運送収入が30%以上減少した事業者が11月は5%と、10月と比較し増加している。

## ○運送収入（2019年同月比）（2023/12月・2024/1月は見込み）



※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

※調査方法：内航海運（旅客）事業者73者（総事業者917者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

※屋形船東京都協同組合を含む